

# 地球温暖化対策と産業界の自主的取組に関する動向

令和3年12月

産業技術環境局 環境経済室

# 「2050年カーボンニュートラル宣言」と新たな2030年度目標

- 2050年カーボンニュートラルに向けて、4/22の地球温暖化対策推進本部及び気候サミットにおいて、我が国は、「2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指します。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けてまいります」という、従来の目標を7割以上引き上げる野心的な目標を発表。
- 総理発言を踏まえて、野心的な削減目標に向けて、地球温暖化対策計画並びに、国連に提出するNDC及び長期戦略の見直しの議論が加速。



<4月22日気候サミット 菅総理スピーチ（抜粋）>

- 地球規模の課題の解決に我が国としても大きく踏み出します。2050年カーボンニュートラルと統合的で、野心的な目標として、我が国は、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指します。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けてまいります。

# 地球温暖化対策計画の見直し

- 中環審・産構審合同会合で議論を重ね、「地球温暖化対策計画」が10月22日に閣議決定。

- 我が国は、もはや地球温暖化対策は経済成長の制約ではなく、積極的に地球温暖化対策を行うことが産業構造や経済社会の変革をもたらす大きな成長につながるという考えの下、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち、「**2050年カーボンニュートラル**」の実現を目指す。
- さらに、2050年目標と統合的で野心的な目標として、**2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていく。**

温室効果ガス別その他の区分ごとの目標・目安

- 2050年カーボンニュートラルと2030年度46%削減目標の実現は、決して容易なものではなく、全ての社会経済活動において脱炭素を主要課題の一つとして位置づけ、持続可能で強靱な社会経済システムへの転換を進めることが不可欠である。目標実現のために、脱炭素を軸として成長に資する政策を推進していく。

	2013年度排出実績	2030年度排出目標・目安	削減率
温室効果ガス排出・吸収量	1,408	760	46%
エネルギー起源CO2	1,235	677	45%
産業部門	463	289	38%
業務その他部門	238	116	51%
家庭部門	208	70	66%
運輸部門	224	146	35%
エネルギー転換部門	106	56	47%
非エネルギー起源CO2	82.3	70.0	15%
メタン	30.0	26.7	11%
一酸化二窒素	21.4	17.8	17%
代替フロン等4ガス	39.1	21.8	44%
温室効果ガス吸収源	-	▲47.7	
二国間クレジット		累積で1億 t - CO2程度	

※エネルギー起源二酸化炭素の各部門は目安の値

# 地球温暖化対策計画の見直し（産業界の自主的取組）

- 10月22日に閣議決定された温対計画において、低炭素社会実行計画による高い成長性を維持しながらの温室効果ガス削減実績を踏まえ、産業界における対策の中心的役割として、引き続き事業者による自主的取組を進めるとされた。

低炭素社会実行計画の目標、内容については、その自主性に委ねることによるメリットも踏まえつつ、社会的要請に応えるため、**産業界は以下の観点に留意して計画を策定・実施し、定期的な評価・検証等を踏まえて随時見直しを行うこととする。**

- ①中小企業も含めた業界内の**カバー率の引上げ**。
- ②**政府の2030年度目標との整合性**や**2050年のあるべき姿を見据えた2030年度目標設定**、共通指標としての2013年度比の二酸化炭素排出削減率の**統一の見せ方**等の検討。
- ③これまで同様PDCAサイクルを推進するにあたり、2030年目標の業種間比較がしやすいように、前提となる条件を明確化し、透明性を確保しながら、社会・産業の構造の変化や技術革新の進歩など様々な要因を考慮する。
- ④脱炭素製品・サービスの提供を通じて、**サプライチェーン全体の二酸化炭素排出量の削減に貢献**する。
- ⑤脱炭素製品・サービス等の海外展開等を通じた世界規模での排出削減、途上国への国際ルールに基づく技術・ノウハウの移転、民間ベースの国際的な連携活動の強化等に積極的に取り組む。
- ⑥2030年以降も見据えた中長期的視点で、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた革新的技術の開発・実用化に積極的に取り組む。
- ⑦信頼性の高いデータに基づく国際比較等を行うとともに、積極的な情報発信を行う。
- ⑧業界が参画しやすいように、調査設計の簡素化等に取り組む。

政府は、各業種により策定された低炭素社会実行計画及び2030年に向けた低炭素社会実行計画に基づいて実施する取組について、**関係審議会等による厳格かつ定期的な評価・検証を実施する。**

# 地球温暖化対策に関する産業界の自主的取組

- 産業界は、1997年の「経団連環境自主行動計画」発表以降、各業界団体が自主的に削減目標を設定して対策を推進。
- 2013年には、「経団連低炭素社会実行計画」を策定・公表。以下の4本柱で構成。
- 経団連は、2021年11月8日に「経団連カーボンニュートラル行動計画」を公表。
- 政府は、新たな「地球温暖化対策計画」に基づき、産業界の自主的取組※について評価・検証を実施。

※本WGにおいてフォローアップする産業界の自主的取組を「カーボンニュートラル行動計画」と称することとする。

第1の柱	第2の柱	第3の柱	第4の柱
<b>国内の事業活動における排出削減</b> <ul style="list-style-type: none"><li>● 業界ごとに自主的に目標指標、基準年度orBAU比、削減目標を設定。毎年度、前年度分の実績値を算出し、2020年及び2030年目標の進捗をとりまとめ。</li><li>● 2030年目標を達成している業界は、目標の深堀を目指す。</li></ul>	<b>主体間連携の強化</b> (低炭素・省エネ製品やサービス等による貢献) <ul style="list-style-type: none"><li>● 低炭素製品やサービス等を国内外に普及させることで、CO2排出削減に貢献する取組をとりまとめ。</li><li>● 毎年度、前年度分の取組を定性的・定量的に記載する他、2020年及び2030年の削減見込量が算出できる業界は併せて報告。</li></ul>	<b>国際貢献の推進</b> (途上国を含む地球規模での製品・技術の展開・支援等) <ul style="list-style-type: none"><li>● 海外活動におけるCO2排出削減に貢献する取組をとりまとめ。</li><li>● 毎年度、前年度分の取組を定性的・定量的に記載する他、2020年及び2030年の削減見込量が算出できる業界は併せて報告。</li></ul>	<b>革新的技術の開発</b> <ul style="list-style-type: none"><li>● CO2排出削減に貢献する革新的技術・サービスの概要、取組が進んでいる業界は、導入時期・削減見込量も記載。</li><li>● 2030年以降も見据えた技術があれば、併せて記載の充実を依頼。</li></ul>